

インドネシア防災強化事業

—地域の力で災害に備える、立ち向かう—

社会課題

インドネシアはアジアで最も自然災害が多い国の一つ。地震、津波、火山噴火、豪雨、洪水、地滑りなどの災害が頻発しており、過去20年間の自然災害による死者数は日本の約7倍です。2022年はジャワ島西部で起きた地震等により約900人が死亡・行方不明となり、10万人以上が避難を余儀なくされ(*)、2018年に約6,000人の犠牲者を出したスラウェシ島地震以来の深刻な被害に見舞われました。堤防などの防災インフラがほとんど整備されていないなか、中央政府が整備する防災方針等が地方行政に浸透せず、地域一人ひとりの防災意識や備えも十分でないことが課題であり、災害に備えて地域主体で対策を進めておくことが、今、求められています。

(*)インドネシア国家防災庁(BNPB)調べ

赤十字の解決策

災害リスクの高いインドネシアで、行政による公共サービスだけでは対応しきれないリスクに立ち向かうため、学校と村落をベースに地域住民の対応能力を高め、人々のいのちを守ります。

学校防災



©インドネシア赤十字社

学校で教員に防災教育指導研修を実施し、教員が各学校の環境や状況に合わせた防災授業を実施することで、生徒が防災知識を学び、家族など身近な人にさらに知識を広めます。

村落防災



©日本赤十字社

村落ボランティアの組織・育成、リスクマップづくり、防災計画策定、災害時資機材の整備、避難ルート確保、早期警報システムの確立、各種防災訓練など、対策を講じます。

持続性



©インドネシア赤十字社

組織した村落ボランティアの活動を持続的に維持し、活動が地域に根付いていくよう、地域会議やイベントの共同開催により行政と連携しながら、活動基盤を強化します。

◆日本赤十字社は現地代表部を設置して、実施主体であるインドネシア赤十字社とともに事業を管理しています。

【SDGsとの関係性】



災害に見舞われながらも、地域の対応力を磨く

◆村落ボランティア:シーバット

インドネシア赤十字社が育成する村落ボランティア、その名も「シーバット(CBAT: Community Based Action Team)」。インドネシアでの事業実施にあたっては、支援対象の各村々でシーバットを結成してコミュニティ活動を進めています。災害が多いため防災活動や災害対応はもとより、村の伝統行事での救護所、新型コロナウイルス蔓延時には感染防止のための普及啓発活動でも活躍！村の頼れるなんでも屋さんのような存在です。男女問わず、和気あいあいと活動します！



◆学校防災

2023年、日本赤十字社の支援によりインドネシア赤十字社は‘防災教育指導要領’を策定しました。学校の教員が防災授業を実施するための身近な参考書となっています。これをもとに、教員向けに指導研修を実施。各学校の環境や状況に合わせたアプローチを模索しながら、いざという時に生徒が適切な避難行動をとれることを目指しています。教員らは担当する生徒たちに合わせて、生徒の目を引き、想像力を喚起するような教材を自ら作製。それぞれがユニークな防災授業を実施しています。さらに、防災授業を受けた生徒は、その知識を家庭に持ち帰り、家族に伝える役目も担います。



村落ボランティアの声 ～タングロアギン村(ケブメン県)に暮らすノビリタさん～



新しいことを知って、学んで、その知識をコミュニティのみんなにシェアできることが嬉しいです。村で避難訓練を開催すると宣伝した時には、たくさんの方が参加してくれました。私にとっては、活動に関わるたくさんの人たちに出会えることも喜びのひとつです。実際に被災した人の家へ駆けつけて、インドネシア赤十字社や行政と連携しながら災害対応に携わったこともありました。

日本赤十字社の支援によって、さまざまなボランティア研修に参加してきたノビリタさん。今では若手ボランティアたちのまとめ役を担います。